

# 万引対策を緊急提言

## マイバッグ、処分市場、店内確保問題をとりますとめ

### 万防機構（全国万引犯罪防止機構）



構）は、近年万引犯罪で問題となっているマイバッグ悪用、万引品処分市場、万引窃盗犯の「店内確保」の3項目に

罪おける新たな問題に対する機構内小委員会での検討結果を取りまとめたもの。河上理事長（右写真）は提言発表に先立ち、「現在私どもとして、万引犯罪に絡んで、3つほ

ど業界が非常に頭を悩ましていて、それを其々の委員会を作りまして議論してまいりました」と語った。

発表した提言は、マイバッグ普及に伴う万引犯罪増加への対応、インターネットを介した万引品処分市場対策、万引窃盗犯の「店内確保」について

では対策ポスターも作成されている。マイバッグ問題に関しては、小売業者には顧客にマイバッグ使用時の店内マナー順守

呼びかけを提言。店内での買い物カゴの利用徹底やレジ精算後のマイバッグ利用などを求めている。消費者団体に対しては、万引対策費用などが商品価格に上乗せされる現状などを踏まえた使用マナーの普及啓発を提言。地域防犯団体、警察

自治体等には買い物に際する使用マナーの普及徹底として、ポスター配布やキャンペーン展開、店舗巡回などを要望。報道機関にも社会的な合意形成への理解を求めた。

万引犯罪の要因として、換金目的があり、結果的に犯罪者に加担する形となっているインターネットオークションなどの処分市場対策も大きな課題。行政に対しては、ネットオークション事業を所管する関係省庁に関する連法の運用強化を求めるとともに、事業者が出品

者とともに万引被害者がネット上で処分困難となる環境作りを要望。流通事業者のIT技術活用施策に対する予算的な措置も求めた。警察当局に対しては、万引被害届出時間の更なる短縮化、警察官への指導徹底に加え、海外では実施されている被害回復されない高額製品に関するデータベース構築を提案。事業者に対しては、出品者とともに

古物商に課している商品履歴管理責任を負うシステム構築の提案に加え、高額商品出品の際には、警察当局の提供による盗品情報と照合可能なシステム構築などを提案。流通事業者にも2次元バーコードやRFIDなどの商品識別情報付与、一元管理システム構築を提案した。

「店内捕捉」に関する提言は、「店内でも万引きの目的で商品を服やバッグ内に隠したらその時点で窃盗罪成立」という正しい判断を社会的に根付かせていくことを目指すもの。小売業各社、団体のみならず、警察、検察庁、報道関係に対しても、万引きは店外に出ているければ未遂、万引犯捕捉は店外に出たからといった誤解、指導への正しい認識を求めた。

全国万引犯罪防止機構

（東京都新宿区、河上和

雄理事長、TEL03・33

55・2322、万防機

関する緊急提言を発表。

今後、関係各方面との連携強化を進める方針。

今回の提言は、万引犯

の3項目に